

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23年 1月 28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 修史  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 山崎 学 TEL(03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 23年 2月 14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有 ・ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有 ・ 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 23年3月期第3四半期の連結業績(平成 22年4月1日～平成 22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	678,505	9.9	33,298	72.3	32,030	101.1	14,776	376.2
22年3月期第3四半期	617,498	△13.0	19,326	△25.7	15,929	△33.2	3,103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.13	—
22年3月期第3四半期	5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	782,948	347,589	43.1	642.68
22年3月期	787,261	351,706	43.4	651.08

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 337,624 百万円 22年3月期 342,041 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有 ・  無

3. 平成 23年3月期の連結業績予想(平成 22年4月1日～平成 23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	927,000	8.0	50,000	39.1	48,000	54.5	22,000	89.2	41.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有 ・  無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	539,507,285 株	22年3月期	539,507,285 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期3Q	14,169,973 株	22年3月期	14,162,284 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期3Q	525,338,111 株	22年3月期3Q	525,339,831 株
----------	---------------	----------	---------------

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

1. 平成22年10月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

<b>1 . 当四半期決算に関する定性的情報</b>	P.2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報	P.3
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
<b>2 . その他の情報</b>	P.4
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要	P.4
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.4
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.4
<b>3 . 四半期連結財務諸表</b>	P.5
( 1 ) 四半期連結貸借対照表	P.5
( 2 ) 四半期連結損益計算書	P.7
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.9
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記	P.10
( 5 ) セグメント情報	P.10
( 6 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.12
<b>4 . 参考資料</b>	
( 参考資料 - 1 ) 平成 23 年 3 月期 第 3 四半期実績	P.14
( 参考資料 - 2 ) 平成 23 年 3 月期 業績見通し	P.15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 全社の概況(平成22年4月1日～12月31日)

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、円高や原材料価格の上昇といった負の影響があったものの、高成長分野と位置付ける「フロンティア7( )」の受注が伸長し、アジアを中心とする新興国の成長需要を着実に獲得したほか、住宅取得に関する政策等の後押しもあり売上高を伸ばしました。また、各カンパニーにおいて経営効率化策を推進した結果、増収増益となりました。

持続的な成長に向けた「フロンティア7」の体制強化としては、国内の高機能中間膜の製膜ラインを増設しました。また、メディカル事業において、中国子会社統合によるアジア市場への対応強化を実施し、米国Genzyme Corporationの検査薬事業買収を決定しました。

住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

#### カンパニー別概況(平成22年4月1日～12月31日)

##### 【住宅カンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、住宅取得やリフォームに関する減税・補助金などの政策を背景に受注拡大に取り組んだ結果、新築住宅事業、住環境事業ともに売上高を伸ばし、増収増益となりました。

新築住宅事業は、環境性能・経済性・高性能など先進性の訴求が奏功したほか、住宅事業40周年記念商品の拡販が寄与し、受注棟数が前年同期を上回りました。また、生販一体運営などによる収益体質の改善を引き続き推進しました。

住環境事業は、住宅エコポイントをはじめとする政策が需要を喚起する中、太陽光発電システムなど重点商材の拡販に努め、環境・快適性能を訴求した結果、受注金額が大幅に伸長しました。また、循環型ビジネスモデルの構築に向け、新たにオーナーサポート室を設置し、顧客との接点強化の取り組みを開始しました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、国内事業の売上高は前年同期をわずかに下回りましたが、海外事業の売上高が伸長し、前年同期並みの売上高となりました。また、国内における経営効率化策の推進により営業損益が改善しました。

国内については、公共関連製品が苦戦しましたが、戸建住宅需要の回復を受けて主力の塩化ビニル管や雨樋の販売数量が堅調に推移しました。

海外については、プラント管材事業がアジアを中心に半導体分野の設備投資が増加したことなどにより輸出が拡大し、売上高が伸長しました。また、プラスチックシート事業が航空機分野における需要の回復を受け、売上高が大幅に伸長したほか、管路更生事業も米国、欧州を中心に売上高を伸ばしました。

### 【高機能プラスチックカンパニー】

当第3四半期連結累計期間は、円高や原材料価格の上昇といった負の影響があったものの、戦略事業分野である車両・IT分野において、販売数量を大きく伸ばしたことにより、増収増益となりました。

車両分野は、需要が新興国において増加し、欧米においても回復基調にあり、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィンなどが順調に販売数量を伸ばしました。また、今後の需要獲得に向け中間膜事業において、滋賀水口工場の高機能中間膜の製膜ラインの増設を実施しました。

IT分野は、液晶パネル関連製品が、主に中国や韓国向けの販売数量を伸ばしました。主に薄型テレビや携帯電話の出荷増加により、微粒子群など液晶ケミカルや、テープ・フィルムをはじめとする光学材料などの売上高が大きく伸長しました。

メディカル分野は、前年度に急増したインフルエンザ検査薬の売上高が減少したため、売上高は前年同期を下回りましたが、インフルエンザ検査薬以外の検査薬事業の売上高は順調に伸長しました。また、海外展開の加速に向け、米国 Genzyme Corporation の検査薬事業買収を決定しました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態（平成22年4月1日～12月31日の増減）

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より43億円減少し、7,829億円となりました。これは、流動資産が住宅の仕掛品等の棚卸資産や現金及び預金等で193億円増加しましたが、固定資産が有形固定資産や投資有価証券等で236億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、4,353億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、評価・換算差額等の減少の方が大きかったため、前連結会計年度末に比べ41億円減少し、3,475億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,376億円となり、自己資本比率は43.1%となりました。

### キャッシュ・フローの状況（平成22年4月1日～12月31日）

営業活動によるキャッシュ・フローは、455億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益291億円、減価償却費255億円に加え、仕入債務の増96億円、前受金の増72億円等の増加要因が、棚卸資産の増121億円、法人税等の支払118億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、264億円の減少となりました。これは、主に重点および成長分野を中心に有形・無形固定資産の取得178億円を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億円の減少となりました。これは、配当金の支払54億円を行ったことに加え、有利子負債の純減28億円等があったためです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は650億円となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年10月26日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ・特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### ・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	51,709	45,175
受取手形	43,431	39,783
売掛金	101,970	106,739
有価証券	20,001	20,001
商品及び製品	40,338	40,197
分譲土地	18,415	16,822
仕掛品	38,632	31,645
原材料及び貯蔵品	20,016	18,536
前渡金	1,088	759
前払費用	3,002	2,393
繰延税金資産	9,854	9,715
短期貸付金	1,630	691
その他	14,096	12,049
貸倒引当金	1,335	986
<b>流動資産合計</b>	<b>362,852</b>	<b>343,524</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	85,724	89,395
機械装置及び運搬具(純額)	60,922	66,940
土地	69,039	69,314
リース資産(純額)	7,549	8,044
建設仮勘定	12,722	17,918
その他(純額)	4,909	5,371
<b>有形固定資産合計</b>	<b>240,867</b>	<b>256,985</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	20,073	22,909
ソフトウェア	4,397	4,180
リース資産	433	263
その他	5,790	6,426
<b>無形固定資産合計</b>	<b>30,695</b>	<b>33,780</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,653	116,582
長期貸付金	693	793
長期前払費用	1,190	1,244
繰延税金資産	29,172	25,191
その他	11,083	11,093
貸倒引当金	1,260	1,934
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>148,533</b>	<b>152,970</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>420,095</b>	<b>443,736</b>
<b>資産合計</b>	<b>782,948</b>	<b>787,261</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,785	8,783
買掛金	120,541	113,181
短期借入金	32,073	28,001
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	3,236	3,627
未払費用	24,268	25,119
未払法人税等	10,198	8,342
繰延税金負債	79	123
賞与引当金	8,162	13,188
役員賞与引当金	-	227
完成工事補償引当金	1,084	1,286
前受金	45,064	37,812
その他	38,611	35,580
流動負債合計	292,105	285,275
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	10,000
長期借入金	70,051	76,761
リース債務	4,697	4,694
繰延税金負債	4,181	4,397
退職給付引当金	49,040	48,608
その他	5,281	5,816
固定負債合計	143,252	150,279
負債合計	435,358	435,554
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,307	109,307
利益剰余金	163,891	154,353
自己株式	10,856	10,839
株主資本合計	362,345	352,823
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,721	1,037
繰延ヘッジ損益	183	74
土地再評価差額金	199	199
為替換算調整勘定	18,014	10,017
評価・換算差額等合計	24,720	10,781
新株予約権	582	503
少数株主持分	9,381	9,160
純資産合計	347,589	351,706
負債純資産合計	782,948	787,261



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	617,498	678,505
売上原価	436,931	478,558
売上総利益	180,566	199,946
販売費及び一般管理費	161,239	166,648
営業利益	19,326	33,298
営業外収益		
受取利息	632	474
受取配当金	2,024	1,512
持分法による投資利益	458	656
雑収入	1,712	2,611
営業外収益合計	4,828	5,255
営業外費用		
支払利息	1,560	1,722
コマーシャル・ペーパー利息	25	-
売上割引	205	229
為替差損	643	2,490
雑支出	5,789	2,079
営業外費用合計	8,224	6,522
経常利益	15,929	32,030
特別利益		
固定資産売却益	570	-
特別利益合計	570	-
特別損失		
事業構造改善費用	1,587	917
減損損失	2,213	773
投資有価証券評価損	-	571
固定資産除売却損	1,294	628
特別損失合計	5,095	2,891
税金等調整前四半期純利益	11,405	29,139
法人税等	7,350	13,753
少数株主損益調整前四半期純利益	-	15,385
少数株主利益	951	608
四半期純利益	3,103	14,776

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	211,720	232,314
売上原価	148,303	162,818
売上総利益	63,416	69,495
販売費及び一般管理費	55,601	56,443
営業利益	7,814	13,052
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	185	154
雑収入	519	461
営業外収益合計	876	780
営業外費用		
支払利息	557	545
コマーシャル・ペーパー利息	0	-
売上割引	73	80
持分法による投資損失	4	140
為替差損	181	831
雑支出	1,881	733
営業外費用合計	2,699	2,332
経常利益	5,992	11,499
特別損失		
事業構造改善費用	657	92
固定資産除売却損	259	208
特別損失合計	916	301
税金等調整前四半期純利益	5,075	11,198
法人税等	3,649	5,166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,031
少数株主利益	229	112
四半期純利益	1,196	5,919

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,405	29,139
減価償却費	25,218	25,593
のれん償却額	2,222	2,077
減損損失	2,213	773
固定資産除却損	1,264	591
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	571
賞与引当金の増減額(は減少)	5,792	5,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	238	543
受取利息及び受取配当金	2,657	1,987
支払利息	1,792	1,952
持分法による投資損益(は益)	458	656
売上債権の増減額(は増加)	1,800	2,280
たな卸資産の増減額(は増加)	3,109	12,183
仕入債務の増減額(は減少)	436	9,620
前受金の増減額(は減少)	6,475	7,265
その他	61	970
小計	42,734	56,972
利息及び配当金の受取額	3,204	2,453
利息の支払額	1,793	1,952
課徴金の支払額	7,965	-
法人税等の還付額	4,868	-
法人税等の支払額	9,086	11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,962	45,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,659	15,934
有形固定資産の売却による収入	1,108	887
定期預金の預入による支出	-	4,656
投資有価証券の取得による支出	728	2,885
投資有価証券の売却及び償還による収入	497	370
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,478	-
子会社株式の取得による支出	407	669
事業の譲受による支出	16,247	-
無形固定資産の取得による支出	1,153	1,865
短期貸付金の増減額(は増加)	-	927
その他	1,207	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,860	26,437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,764	2,822
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,852	3,003
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	13,000	-
長期借入れによる収入	30,744	10,661
長期借入金の返済による支出	3,650	7,659
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	5,380	-
配当金の支払額	4,070	5,140
少数株主への配当金の支払額	147	284
その他	12	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,396	7,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	1,679
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,921	9,600
現金及び現金同等物の期首残高	40,488	54,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	574
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,438	65,030

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,806	45,201	66,169	8,541	211,720	-	211,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2,623	1,649	2,281	6,558	(6,558)	-
計	91,809	47,825	67,819	10,823	218,278	(6,558)	211,720
営業利益又は営業損失( )	1,900	851	6,852	37	7,938	(123)	7,814

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	住宅 事業 (百万円)	環境・ ライフライン 事業 (百万円)	高機能 プラスチック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	288,189	129,284	174,521	25,503	617,498	-	617,498
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	8,167	4,634	4,460	17,276	(17,276)	-
計	288,203	137,451	179,155	29,964	634,774	(17,276)	617,498
営業利益又は営業損失( )	10,705	4,562	13,669	45	19,858	(532)	19,326

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	11,195	11,239	15,072	1,809	39,316
連結売上高(百万円)					211,720
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	5.3	7.1	0.9	18.6

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	26,146	27,879	39,963	4,684	98,674
連結売上高(百万円)					617,498
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	4.5	6.5	0.8	16.0

## 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管渠更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、検査薬等の製造、販売を行っております。

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	316,446	128,778	206,699	651,924	26,580	678,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	8,522	4,906	13,438	4,534	17,973
計	316,455	137,300	211,605	665,362	31,115	696,478
セグメント利益又はセグメント損失( )	18,934	2,812	17,971	34,092	606	33,486

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	108,320	45,164	69,994	223,479	8,834	232,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2,889	1,751	4,643	684	5,327
計	108,323	48,053	71,746	228,122	9,519	237,642
セグメント利益又はセグメント損失( )	7,095	313	6,644	13,426	365	13,060

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フラットパネルディスプレイ製造装置、サービス、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

## 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	34,092
「その他」の区分の利益	606
セグメント間取引消去	222
全社費用(注)	411
四半期連結損益計算書の営業利益	33,298

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,426
「その他」の区分の利益	365
セグメント間取引消去	126
全社費用(注)	134
四半期連結損益計算書の営業利益	13,052

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## 地域に関する情報

## 海外売上高

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	39,265	36,821	49,699	7,105	132,892
連結売上高					678,505
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8%	5.4%	7.3%	1.0%	19.6%

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	13,030	12,404	16,308	2,460	44,204
連結売上高					232,314
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.6%	5.3%	7.0%	1.1%	19.0%

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



4. 参考資料

(参考資料 - 1) 平成23年3月期 第3四半期実績

[ポイント] 成長需要の着実な獲得と経営効率化策の推進により、増収増益

(1) 全社業績

1) 平成22年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成23年3月期 第3四半期実績	平成22年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	6,785	6,174	610( 9.9)
営業利益	332	193	139( 72.3)
経常利益	320	159	161(101.1)
四半期純利益	147	31	116(376.2)

2) 平成22年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成23年3月期 第3四半期実績	平成22年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	2,323	2,117	205( 9.7)
営業利益	130	78	52( 67.0)
経常利益	114	59	55( 91.9)
四半期純利益	59	11	47(394.5)

(2) カンパニー別業績

1) 平成22年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	平成23年3月期第3四半期実績		平成22年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,164	189	2,882	107	282( 9.8)	82( 76.9)
環境・ライフライン	1,373	28	1,374	45	1( 0.1)	17( - )
高機能プラスチック	2,116	179	1,791	136	324( 18.1)	43( 31.5)
その他	311	6	299	0	11( 3.8)	6( - )
消去又は全社	179	1	172	5	6( - )	3( - )
合計	6,785	332	6,174	193	610( 9.9)	139( 72.3)

2) 平成22年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	平成23年3月期第3四半期実績		平成22年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,083	70	918	19	165( 18.0)	51(273.4)
環境・ライフライン	480	3	478	8	2( 0.5)	5( - )
高機能プラスチック	717	66	678	68	39( 5.8)	2( 3.0)
その他	95	3	108	0	13( 12.1)	4( )
消去又は全社	53	0	65	1	12( - )	1( )
合計	2,323	130	2,117	78	205( 9.7)	52( 67.0)

(3) 全社概況(平成22年4月～12月の9ヶ月間)

- ・高成長分野と位置付けている「フロンティア7( )」の売上高が伸長(前年同期比113%)
- ・アジアを中心とする新興国の成長需要を着実に獲得(アジア地域の売上高 前年同期比124%)
- ・各カンパニーにおいて経営効率化策を推進

住宅ストック、管路更生、水インフラ海外、機能材、車両、IT、メディカルの7分野

(4) カンパニー別概況(平成22年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

新築住宅受注が順調に伸長、住環境事業も売上高が好調に推移

- 住宅事業**
  - ・環境・経済性・高性能など先進性を追求した住宅の拡販により、受注棟数は前年同期比107%
  - ・当第3四半期は、太陽光発電システム搭載率76%(前年同期75%)、快適工アリー搭載率73%(前年同期68%)
  - ・準耐火・3階建て賃貸住宅「レトアF」を発売し、3階建て賃貸住宅市場に参入(7月)
  - ・HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)領域でNECと提携(10月)
- 住環境事業**
  - ・太陽光発電システムをはじめとする重点商材の拡販により、リフォーム受注が伸長し、住環境事業の売上高が伸長(前年同期比116%)
  - ・循環型ビジネスモデルの構築に向けて、オーナーサポート室を設置(4月)

【環境・ライフライン】

海外事業が伸長。経営効率化も進捗し、損益を改善

- 海外**
  - ・航空機分野の需要回復を受け、プラスチックシート事業の売上高が大幅に伸長(前年同期比127%)
  - ・アジアを中心とした半導体分野の設備投資増加などにより、プラント管材の売上高が輸出を中心に大幅伸長(前年同期比133%)
  - ・米国・欧州を中心に管路更生事業の売上高が好調に推移(前年同期比114%)
  - ・海外売上高 前年同期比105%
- 国内**
  - ・戸建住宅の需要回復を受け、主力の塩化ビニル管や雨樋の販売数量が堅調に推移
  - ・経営効率化策の実施により収益力が向上

【高機能プラスチック】

戦略事業、海外事業を強化。メディカル分野において大型M&Aを実施

- 戦略事業**
  - ・車両 : 新興国を中心に、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィンなどの売上高が伸長(車両分野の売上高 前年同期比122%)
  - ・国内(滋賀水口工場)において合わせガラス用中間膜の高機能膜生産ラインを増設(6月)
  - ・IT : 液晶パネル関連製品(微粒子群などの液晶ケミカルや、テープ・フィルムなどの光学材料)の売上高が大幅に伸長(IT分野の売上高 前年同期比134%)
  - ・メディカル : 検査薬・検査機器ビジネスの拡大に向け、臨床化学自動分析装置を発売(10月)
  - ・米国Genzyme Corporationの検査薬事業買収を決定(11月)
  - ・インフルエンザ検査薬の売上高は対前年同期比減少。これを除く検査薬事業の売上高は国内・海外ともに堅調に推移
- 海外**
  - ・海外売上高 前年同期比143%



(参考資料-2)平成23年3月期業績見通し

**【見通し】通期増収増益により、カンパニー制導入以降の最高益達成へ****(1) 全社業績見通し**

(億円、%)

	平成23年3月期見通し	平成22年3月期実績	増減(率)	平成23年3月期 従来予想
売上高	9,270	8,585	684( 8.0)	9,270
営業利益	500	359	140(39.1)	500
経常利益	480	310	169(54.5)	480
当期純利益	220	116	103(89.2)	220

平成22年10月26日発表

**(2) カンパニー別業績見通し**

(億円、%)

	平成23年3月期見通し		平成22年3月期実績		増減(率)		平成23年3月期従来予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,210	240	3,982	194	227(5.7)	45(23.6)	4,210	240
環境・ライフライン	2,000	18	1,946	24	53(2.7)	42(-)	2,000	18
高機能プラスチック	2,880	250	2,476	192	403(16.3)	57(30.2)	2,880	250
その他	445	-	427	3	17(4.0)	3(-)	445	-
消去又は全社	265	8	248	5	16(-)	2(-)	265	8
合計	9,270	500	8,585	359	684(8.0)	140(39.1)	9,270	500

平成22年10月28日発表

**(3) 全社施策(平成23年1月～3月)**

- ・「フロンティア7」を中心に成長需要の獲得と、事業強化を推進(「フロンティア7」通期売上高見通し 前年同期比113%)
- ・リニューアルを中心とするストックマネジメント需要の確実な獲得
- ・経営効率化策の推進

**(4) カンパニー別施策(平成23年1月～3月)****【住宅】****新築住宅受注の拡大および住環境事業の成長を加速**

- 住宅事業**
  - ・環境・経済性・高性能など先進性を追求した住宅の拡販により、受注棟数は前年同期比106%(通期)を計画
  - ・「ハイムbj」「クレスカーサ」などのコストパフォーマンス実感商品の拡販
  - ・「あったかハイムキャンペーン2010」(～2月)の実施
  - ・海外展開の加速に向け、タイにおいて事業体制を整備
- 住環境事業**
  - ・太陽光発電システムをはじめ、キッチン、バスコアなどの重点商材の拡販
  - ・循環型ビジネスモデルの構築に向け、住宅事業40周年記念全邸訪問を推進
  - ・住環境事業の売上高は前年同期比112%(通期)を計画

**【環境・ライフライン】****海外、成長事業の拡大・実績化と国内を中心に収益力を強化**

- 海外**
  - ・海外における管路更生事業とプラスチックシート事業の拡大
  - ・強化プラスチック管事業の実績化
  - ・海外売上高は、前年同期比109%(通期)を計画
- 国内**
  - ・戸建住宅向けを中心に塩化ビニル管・雨樋など主力製品の販売数量を確保
  - ・さらなる経営効率化策の推進による収益力の強化
  - ・国内の管路更生・マンションリニューアルなどストックビジネスを拡大

**【高機能プラスチック】****戦略事業のさらなる強化と海外事業の拡大**

- 戦略事業**
  - ・車両 : 合わせガラス用中間膜において、高機能膜の拡販 原料シナジー追求 欧州の中間膜原料工場において第2系列が稼働開始(1月)
  - ・IT : 液晶パネル関連製品(テープ・フィルムなど光学材料や、微粒子群などの液晶ケミカル)の拡販
  - ・メディカル : 海外拠点を活用した海外展開の加速
  - ・検査機器 : 新製品の継続上市と検査機器ビジネスの拡大
- 海外**
  - ・海外売上高は、前年同期比145%(通期)を計画